



2025年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年9月13日

上場会社名 株式会社ストレージ王 上場取引所 東
コード番号 2997 URL <https://www.storageoh.co.jp/ir>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 荒川滋郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 水村健次 TEL 047-314-1981
半期報告書提出予定日 2024年9月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け動画配信方式）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年1月期第2四半期（中間期）の業績（2024年2月1日～2024年7月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期中間期	560	26.9	△108	—	△105	—	△114	—
2024年1月期中間期	441	41.9	△110	—	△107	—	△102	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期中間期	△62.06	—
2024年1月期中間期	△55.46	—

（注）2024年1月期中間期及び2025年1月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期中間期	4,293	929	21.7
2024年1月期	2,844	1,032	36.3

（参考）自己資本 2025年1月期中間期 929百万円 2024年1月期 1,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年1月期	—	0.00	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年1月期の業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,800	14.3	170	12.7	172	9.4	130	18.4	70.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 当中間会計期間より減価償却方法及び耐用年数の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に該当しています。詳細は、添付資料8ページ「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年1月期中間期	1,845,500株	2024年1月期	1,845,500株
② 期末自己株式数	2025年1月期中間期	－株	2024年1月期	－株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年1月期中間期	1,845,500株	2024年1月期中間期	1,845,500株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間（2024年2月1日～2024年7月31日）における日本経済は、景気の緩やかな回復の兆しが見られたものの、物価高に伴う個人消費や設備投資などの内需減少により、回復基調までは届かない足踏み状態とみられます。日本銀行の金利政策、為替リスクや地政学リスクによるエネルギーや原材料価格の高止まりが懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような環境下において、当社は2024年2月に茨城県結城市に「結城」、栃木県鹿沼市に「新鹿沼」、同年3月に千葉県八街市に「八街」、栃木県真岡市に「真岡久下田」、群馬県伊勢崎市に「伊勢崎連取」、同年4月に静岡県沼津市に「沼津下香貫」、同県富士市に「富士津田」、同県菊川市に「菊川」、同年5月に栃木県宇都宮市に「宇都宮御幸町」、同年6月に千葉県木更津市に「木更津洋戸」、同年7月に茨城県土浦市に「土浦第2」、群馬県伊勢崎市に「伊勢崎赤堀」の各トランクルームを開業致しました。

トランクルーム運営管理事業については、既存店舗の稼働室数増加と新規出店12店舗により増収となりました。

トランクルーム開発分譲事業については、首都圏で7件（ビルイン型）の開発を行っております。また、「真岡久下田」、「東金第2」のコンテナ部分及び「宇都宮御幸」の売却がありました。

その他不動産取引事業については、レジデンス1物件、ホテル1物件、事務所1物件の賃料売上を計上しております。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は560,714千円（前年同中間期比26.9%増）、営業損失は108,063千円（前年同中間期は営業損失110,434千円）、経常損失は105,718千円（前年同中間期は経常損失107,219千円）、中間純損失は114,539千円（前年同中間期は中間純損失102,354千円）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

（トランクルーム運営管理事業）

トランクルーム運営管理事業では、トランクルームを利用者に貸し出し、運営・管理を行うことにより利益を得ております。利用者から受領するトランクルーム利用料及びプロパティマネジメント受託収入が売上であり、トランクルームを所有あるいは賃借するコスト及び運営に必要なコストが原価となります。

当中間会計期間は、既存店舗の稼働室数維持・拡大、新規契約者の獲得に努めて参りました。また、コンテナ型トランクルームの新規自社保有物件を増やしたことによるトランクルーム販管費が増加しました。

この結果、トランクルーム運営管理事業の売上高は428,983千円（前年同中間期比19.1%増）、セグメント損失は14,406千円（前年同中間期はセグメント損失44,162千円）となりました。

（トランクルーム開発分譲事業）

トランクルーム開発分譲事業では、トランクルームを企画、開発し、不動産投資家に売却することで利益を得ております。売却代金が収入であり、開発に要したコストが原価となります。

当中間会計期間は、開発物件仕入の獲得に努めて参りました。また、2物件（コンテナ型トランクルーム）のコンテナ部分及び1物件（ビルイン型トランクルーム）を投資家へ売却いたしました。

この結果、トランクルーム開発分譲事業の売上高は102,514千円（前年同中間期比49.3%増）、セグメント利益は8,625千円（前年同中間期比36.4%減）となりました。

（その他不動産取引事業）

その他不動産取引事業では、トランクルーム以外の不動産を不動産投資家へ仲介、再販することなどで利益を得ております。仲介手数料または売却代金が主な収入であり、不動産の仲介または仕入に要したコストが原価となります。

当中間会計期間は、自社所有の不動産賃料収入が増加しました。

この結果、その他不動産取引事業の売上高は29,216千円（前年同中間期比123.3%増）、セグメント利益は11,446千円（前年同中間期比136.1%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて1,444,923千円増加し、3,606,955千円となりました。これは、現金及び預金が431,880千円と前事業年度末に比べて515,545千円減少したものの、開発分譲事業の販売用不動産が2,979,657千円と前事業年度末に比べて1,841,453千円増加したこと等によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて3,796千円増加し、686,444千円となりました。これは、有形固定資産が13,308千円減少した

ものの無形固定資産が5,672千円増加、投資その他の資産が11,432千円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて1,448,720千円増加し、4,293,399千円となりました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて1,662,237千円増加し、2,291,469千円となりました。これは、開発7物件等に伴い短期借入金が前事業年度末から1,468,055千円増加したことなどによるものです。固定負債は、前事業年度末に比べて110,796千円減少し1,072,229千円となりました。これは、長期借入金が前事業年度末から173,721千円減少したものの長期未払金が63,622千円増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて1,551,440千円増加し、3,363,699千円となりました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて102,720千円減少し、929,700千円となりました。これは主に中間純利益が114,539千円減少したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は21.7%（全事業年度末は36.3%）となりました。

（3）当中間期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間（2024年2月1日～2024年7月31日）における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて518,545千円減少し、427,879千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動における資金は2,044,852千円の支出（前年同期は1,956,338千円の支出）となりました。これは主に棚卸資産の増加△1,862,000千円、法人税等の支払い△71,626千円、税引前中間純損失△123,148千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動における資金は40,672千円の支出（前年同期は2,540千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出△19,727千円、敷金及び保証金の差入による支出△9,724千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動における資金は1,568,781千円の収入（前年同期は1,467,197千円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純増額1,468,055千円、長期借入れによる収入306,600千円等によるものです。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月19日の「第2四半期累計期間の業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、当中間会計期間の業績予想を修正しております。

2025年1月期の業績予想につきましては、2024年3月15日の「2024年1月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、当該業績予想につきましては、公表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当中間会計期間 (2024年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	947,426	431,880
売掛金	1,763	36,992
商品	767	4,985
販売用不動産	1,138,203	2,979,657
前渡金	29,764	38,376
前払費用	36,914	45,003
未収消費税等	—	58,557
その他	7,190	11,501
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	2,162,031	3,606,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,390	68,390
減価償却累計額	△19,275	△21,178
建物（純額）	49,115	47,211
機械及び装置	371,870	371,870
減価償却累計額	△269,702	△277,323
機械及び装置（純額）	102,168	94,546
工具、器具及び備品	333,712	332,506
減価償却累計額	△292,788	△293,420
工具、器具及び備品（純額）	40,924	39,085
土地	99,185	109,714
リース資産	31,300	31,300
減価償却累計額	△892	△2,457
リース資産（純額）	30,407	28,842
建設仮勘定	25,274	15,569
その他	25,265	25,265
減価償却累計額	△5,085	△6,288
その他（純額）	20,180	18,976
有形固定資産合計	367,256	353,947
無形固定資産		
ソフトウェア	11,315	9,168
その他	2,082	9,901
無形固定資産合計	13,397	19,069
投資その他の資産		
投資有価証券	36,700	36,200
長期前払費用	10,793	9,260
敷金及び保証金	243,484	253,157
繰延税金資産	3,005	6,797
その他	8,010	8,010
投資その他の資産合計	301,993	313,426
固定資産合計	682,647	686,444
資産合計	2,844,679	4,293,399

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年1月31日)	当中間会計期間 (2024年7月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	263,000	1,731,055
1年内返済予定の長期借入金	183,862	458,310
リース債務	6,482	6,190
未払金	64,776	62,329
未払費用	1,437	4,363
未払法人税等	71,626	1,466
未払消費税等	7,703	—
前受金	4,117	4,115
預り金	14,018	13,621
賞与引当金	2,558	3,053
その他	9,651	6,964
流動負債合計	629,232	2,291,469
固定負債		
長期借入金	1,059,542	885,820
リース債務	26,874	24,239
長期未払金	—	63,622
退職給付引当金	7,900	8,800
転貸損失引当金	9,543	9,543
資産除去債務	67,507	67,536
その他	11,658	12,667
固定負債合計	1,183,025	1,072,229
負債合計	1,812,258	3,363,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	260,928	260,928
資本剰余金	208,368	208,368
利益剰余金	574,943	460,404
株主資本合計	1,044,239	929,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,818	—
評価・換算差額等合計	△11,818	—
純資産合計	1,032,421	929,700
負債純資産合計	2,844,679	4,293,399

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
売上高	441,883	560,714
売上原価	377,872	445,455
売上総利益	64,011	115,258
販売費及び一般管理費	174,445	223,321
営業損失(△)	△110,434	△108,063
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
受取保険金	—	4,017
太陽光売電収入	15,156	14,465
その他	1,409	886
営業外収益合計	16,567	19,371
営業外費用		
支払利息	2,778	4,786
為替差損	—	1,803
太陽光売電原価	10,563	10,417
その他	9	19
営業外費用合計	13,352	17,026
経常損失(△)	△107,219	△105,718
特別損失		
投資有価証券評価損	—	17,430
特別損失合計	—	17,430
税引前中間純損失(△)	△107,219	△123,148
法人税、住民税及び事業税	293	293
法人税等調整額	△5,158	△8,903
法人税等合計	△4,865	△8,609
中間純損失(△)	△102,354	△114,539

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	当中間会計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△107,219	△123,148
減価償却費	17,514	16,889
賞与引当金の増減額(△は減少)	323	495
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	2,778	4,786
為替差損益(△は益)	—	1,803
投資有価証券評価損益(△は益)	—	17,430
売上債権の増減額(△は増加)	2,399	△35,229
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,731,705	△1,862,000
未収消費税等の増減額(△は増加)	△55,812	△58,557
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△7,703
その他	4,749	76,671
小計	△1,866,973	△1,968,566
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△3,007	△4,661
法人税等の支払額	△86,359	△71,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,956,338	△2,044,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3,000
有形固定資産の取得による支出	△120	△19,727
無形固定資産の取得による支出	△330	△8,220
敷金及び保証金の差入による支出	△3,480	△9,724
敷金及び保証金の回収による収入	1,390	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,540	△40,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,182,103	1,468,055
長期借入れによる収入	341,570	306,600
長期借入金の返済による支出	△56,476	△205,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,467,197	1,568,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,803
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△491,681	△518,545
現金及び現金同等物の期首残高	831,508	946,425
現金及び現金同等物の中間期末残高	339,826	427,879

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）

（有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更）

有形固定資産のうち工具、器具及び備品の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当中間会計期間より、定額法に変更しております。この変更は、固定資産の使用状況を検証し、中長期的な設備投資戦略の検討を行ったことによるものです。現在保有する工具、器具及び備品の使用状況を調査した結果、コンテナ等における急激な経済的劣化、陳腐化はみられず、かつ今後も長期安定的な稼働が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等配分する方法を採用することが、より当社の経営成績を適正に反映できるものと判断しました。

また、当中間会計期間より減価償却方法の変更にあわせて、工具、器具及び備品の一部の資産の耐用年数を、使用方法及び稼働状況等を考慮した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当中間会計期間の減価償却費が34,721千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ34,721千円減少しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。